

## はじめに

### 1) 研究の背景

- 北米では近年、低環境負荷の建築物とその評価システム(LEED)の普及により、森林認証材の需要が増加傾向にある
- 日本でも、建築環境・省エネルギー機構(IEEC)が建築物総合環境評価システム(CASBEE)を開発し自治体での利用や、戸建住宅でも利用され始めた。CASBEEは認証材の使用を評価する項目が存在。
- 日本の住宅着工戸数の47.6%(約50万戸)が木造住宅。住宅での木材利用へのCASBEEの影響調査は重要である。

- しかし、戸建住宅対象のCASBEEに関する全般の情報が不足し、CASBEEが認証材需要に与える影響についての研究は存在しない。

### 2) 本研究の目的

- ①戸建住宅を対象としたCASBEEすまい(戸建)(以後“すまい”とする)に関する全般の情報
- ②自治体版CASBEE及びCASBEEすまい(戸建)が認証材需要に与える影響を把握

## 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)について

### 1) CASBEEとは

- 低環境負荷で良好な居住環境の建築物を目指し、各種建築物への幅広い適用を目的とした評価システム
- 各評価項目はレベル1～レベル5の5段階で評価。レベル3は、評価時点の一般的な技術レベル・社会水準に相当するレベルに設定されている

### 2) すまいと自治体版CASBEE

- 自治体版CASBEEの対象は、自治体の一定規模以上の戸建住宅以外の新築と増築等。森林認証材は「持続可能な森林から産出された木材」の使用として評価

### 3) 「持続可能な森林から産出された木材」とは

- ①間伐材
- ②国産針葉樹材
- ③林野庁が定める木材・木材製品の証明のためのガイドラインにて証明された木材(森林認証材を含む) が該当する

### 4) CASBEEに関連する制度

- CASBEE評価員制度: IEEECがCASBEEの評価を正確に行える人材を養成するために設けた制度。
- 第三者評価認証制度: IEEECなど第三者機関が評価を行い評価結果の的確性を確認し、適切な運用と普及を図ることを目的とする制度

## 対象と方法

### 1) 調査対象

- 全13の自治体版CASBEEと、“すまい”評価員所属企業9社

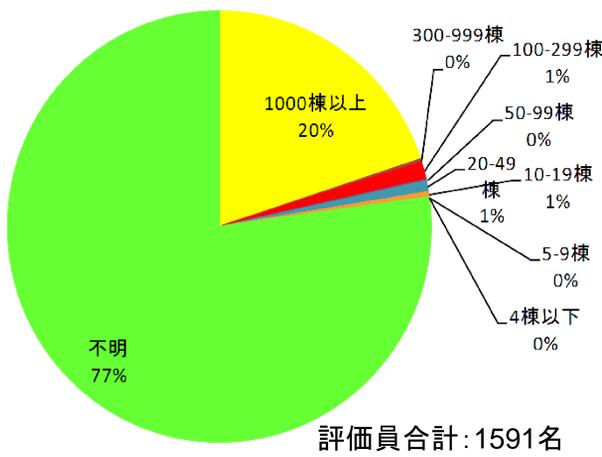
### 2) 調査方法

- 期間: 2008/10～2009/3
- 情報収集(文献・インターネット)、自治体版CASBEEは公開済み評価結果(スコアシート)を集計
- 聞き取り調査(電話・メール・訪問)

## 結果

### 1) “すまい”の概要

#### ①“すまい”評価員の詳細



- 計1591名のうち77%は規模・所属企業名が不明
- 所属不明を除くと、87%が年間着工戸数1000棟以上の企業に勤務
- 1000棟以上の企業数は合計20社、317名。20社中6社では評価員数合計が282名(88.9%)
- 化学メーカーや、住宅の検査・評価機関も取得

図1. “すまい”評価員の所属企業の規模

#### ②“すまい”評価員取得理由

表1. “すまい”の評価員資格取得理由と会社規模

CASBEE評価員資格取得理由	回答数	聞き取り対象の年間着工戸数
将来CASBEEはスタンダードになる、住宅の環境性能を評価する場面が出てくる、といった将来を見据えた動き	4社	1000棟以上
社内教育	1社	1000棟以上
環境に配慮したすまいづくりに関心	1社	300棟-999棟
消費者に環境についてもっと広い意識を持ってもらうため	1社	50-99棟
環境評価の物差しの一つとして、自律循環型住宅と性能表示制度とともに使用するため	1社	20-49棟
大手とはありあうため。提案したものを証明するためのツール	1社	10-19棟

- 住宅の環境性能評価が、近い将来より強く要求されると予測し先行的に取得した企業が4社
- この4社中2社は、図-1の1000棟以上の会社の88.9%を占める6社の中の2社
- 企業規模により取得理由に違いが発生
- 比較的小規模な企業は、会社の独自性を強調するツールとしての利用や、消費者の環境意識向上のツールとして使用

注: 図-1は会社ホームページ、株式会社不動産経済研究所・株式会社市場経済研究所(2007)の2008年度版全国住宅・マンション供給調査 企業別ランキングを使用し、表-1では企業ホームページと聞き取りも同時に使用した。表-2は、各自治体版CASBEEホームページを参考にし、表-3は聞き取りをもとに作成した

### 2)自治体版CASBEE及び“すまい”が認証材需要に与える影響

#### ①自治体版CASBEEのスコアシート集計結果: 認証材利用について

表2. 持続可能な森林から産出された木材の使用傾向

レベル	木材未使用建築物で評価対象外	83
レベル2	持続可能な森林から産出された木材を使用せず	300
レベル3	使用比率10%未満	619
レベル4	使用比率10%以上50%未満	5
レベル5	使用比率が50%以上	12
	合計	1019

- 8自治体がスコアシートを公開済(2849件中1019件)
- 持続可能な森林からの木材の使用が一般的な社会水準より高い建築物の件数は17件
- 自治体への聞き取りから、17件中認証材を使用した建築物は確認できず

#### ②“すまい”評価員取得企業の認証材使用有無と、CASBEEが認証材の選択購買へ与える影響

表3. “すまい”評価員資格取得の認証材利用状況

聞き取り対象企業名	認証材の利用有無
A社	評価認証取得住宅では使用していない(のじ板の心材に国産針葉樹材を使用)
B社	評価認証取得住宅で使用
C社	企業の木材入荷基準に認証材は入っていない(評価認証制度を利用した住宅では、外構で間伐材を使用)
D社	評価認証取得住宅で使用
F社	NA
E社	住宅によっては認証材を使用
G社	使用していない(西川材を使用)
H社	認証材を使用
I社	使用していない

- 評価認証制度利用住宅での認証材使用は5社中2社
- 評価認証制度未利用企業の木材調達では認証材を4社中2社が取り扱っていた。
- G社、H社、I社はSE構法も採用。同構法では同じ企業と取引しており、H社のみ能動的に認証材を使用
- 聞き取りから、全社CASBEE評価員資格取得が認証材購買に影響せず。認証材使用の全体評価への影響が低い、流通量と認証費用の問題などが理由

## まとめ

### 1) “すまい”に関する全般の概要を把握

- “すまい”評価員資格取得は住宅に関わる様々な業種が取得している
- 評価員は、大きく1000棟以上と不明の二つにわかれ、1000棟以上は大半を6社の企業が占めていた。6社中2社はCASBEEが近い将来より強く要求されると予測し評価員の資格を取得していた。
- 比較的小規模の企業は、会社の独自性を強調するツールとしての利用や消費者の環境意識向上のためなど様々な理由から資格を取得していた。

### 2) 自治体版CASBEE及び“すまい”が認証材需要に与える影響

- “持続可能な森林から産出された木材”の使用についての項目は、13自治体中8自治体では利用者の取り組みが活発ではなかった
- 17件に関しての聞き取りから認証材使用の確証は得られず
- “すまい”に関して聞き取りした企業では約半数で、評価認証を取得した住宅または企業が入荷する木材について認証材を取り扱っていた
- しかし、“すまい”が認証材の取扱いに影響を与えているという証言は得られなかった